みずほ新興国クォータリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月1日

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

《目　次》

概況	P 2	ブラジル	P 15
中国	P 3	メキシコ	P 16
韓国	P 4	経済指標･参考資料	P 17～19
台湾	P 5	担当者一覧	P 20
香港	P 6		
シンガポール	P 7		
インドネシア	P 8		
タイ	P 9		
マレーシア	P 10		
フィリピン	P 11		
ベトナム	P 12		
インド	P 13		
オーストラリア	P 14		

概況～トランプ関税が下押し。中国は第三国輸出の拡大で影響緩和へ

- 中国は、2025年の成長率見通しを4.5%、2026年は3.8%と予測
  - トランプ関税は景気を下押しする要因となるも、米国以外の第三国への輸出拡大により下押し効果の一部を相殺
- その他アジアは、トランプ関税を受け輸出依存国を中心に成長率が下振れ
  - トランプ関税によるGDP下押し効果は台湾やベトナムの軽工業・電機セクター等で特に大
  - 中国の第三国輸出拡大も、中国製品の輸入増を通じてアジア各国の生産・物価の下押し要因に
  - 各国中銀は利下げ継続で内需を下支えも、外需悪化の影響を打ち消すには至らず

新興国見通し総括表

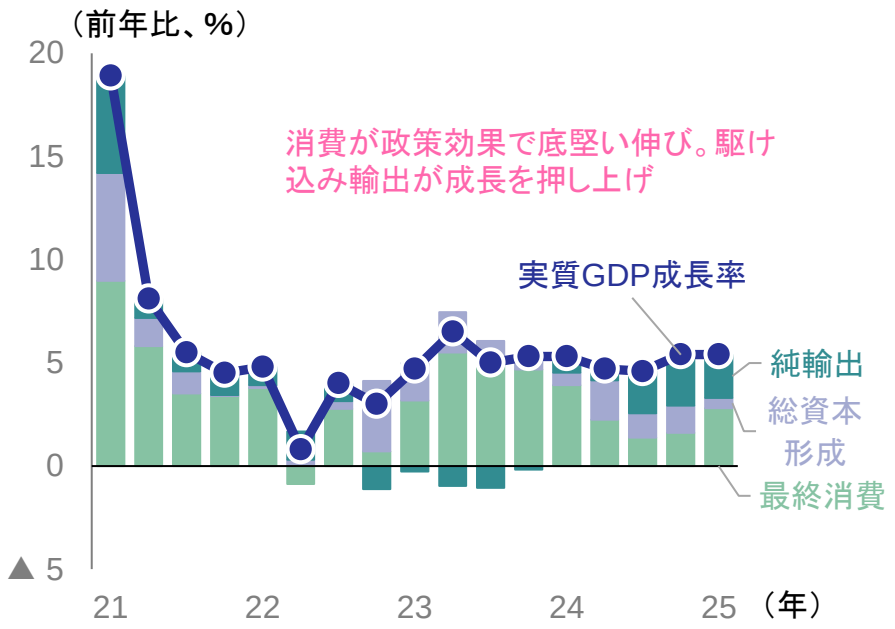
	2023年	2024年	2025年	2026年	2023年				2024年				2025年
			（見通し）		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
アジア	5.6	5.2	4.7	4.3	4.8	6.4	5.6	6.0	5.8	5.0	4.7	5.3	5.5
中国	5.4	5.0	4.5	3.8	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4
NIEs	1.6	3.2	1.6	1.7	0.1	1.3	1.8	3.2	4.2	3.2	2.8	2.5	2.4
韓　国	1.6	2.0	1.0	1.7	1.3	1.2	1.5	2.2	3.4	2.2	1.4	1.1	▲ 0.0
台　湾	1.1	4.8	2.0	1.7	▲ 3.5	1.5	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	3.8	5.5
香　港	3.2	2.5	2.3	1.8	2.7	1.6	4.2	4.3	2.8	3.0	1.9	2.5	3.1
シンガポール	1.8	4.4	2.3	2.0	1.0	1.3	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0	3.9
ASEAN5	4.4	5.0	4.6	4.8	4.7	4.1	4.3	4.5	4.7	5.2	5.1	5.1	4.9
インドネシア	5.0	5.0	4.8	4.9	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0	4.9
タ　イ	2.0	2.5	2.4	2.4	2.7	1.9	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.3	3.1
マレーシア	3.5	5.1	4.3	4.2	5.7	2.7	3.1	2.8	4.2	5.9	5.4	4.9	4.4
フィリピン	5.5	5.7	5.4	5.7	6.4	4.3	6.0	5.5	5.9	6.5	5.2	5.3	5.4
ベトナム	5.1	7.1	6.0	6.4	3.5	4.3	5.4	6.8	6.0	7.2	7.4	7.6	6.9
インド	8.8	6.7	6.5	6.3	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4
オーストラリア	2.0	1.1	1.4	1.8	2.9	2.0	2.2	1.2	1.3	1.1	0.8	1.2	1.4
（参考）NIEs＋ASEAN5	3.3	4.3	3.5	3.7	2.9	3.0	3.4	4.0	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0
（参考）中国を除くアジア	6.1	5.5	5.1	5.0	5.0	6.3	6.3	6.7	6.4	5.5	4.9	5.3	5.7

（注）実質GDP成長率（%）、網掛け（青）は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア（購買力平価ベース）により計算。四半期数値は、前年比（%）
（出所）各国統計、IMF等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成（各数値は6月27日時点）

中国【2024年＋5.0%、2025年＋4.5%（予）、2026年＋3.8%（予）】

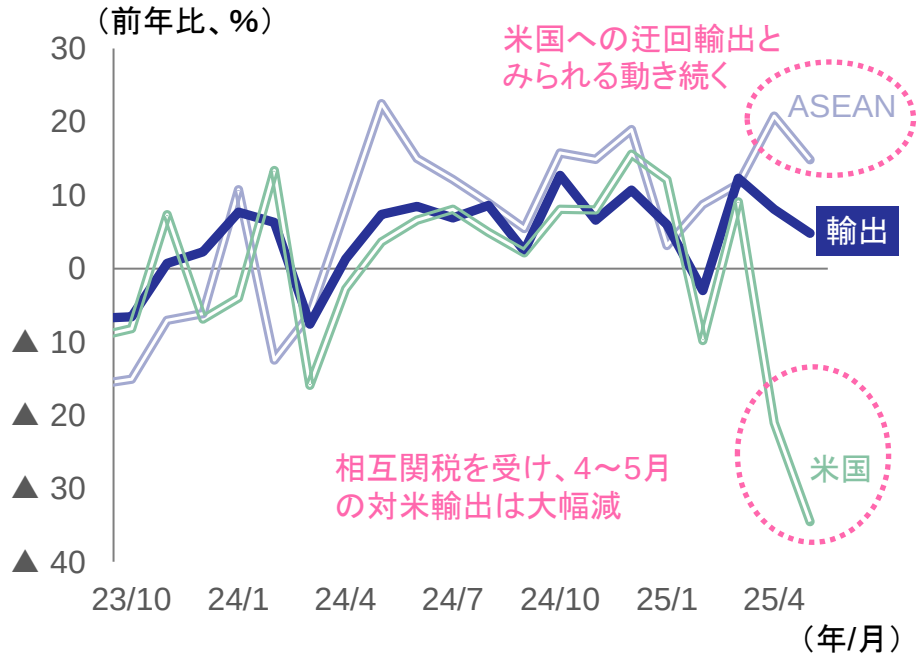
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.4%と、前期から横ばいで底堅く推移
  - 小売売上高は同＋4.6%。耐久消費財の買い替え支援策を背景に、家電や通信機器の販売が好調だった
  - 純輸出の寄与度は3期連続で＋2%Pt超え。相互関税発表を控えた駆け込み輸出が成長を押し上げた形
- 2025年の景気は、財政が消費と投資を下支えするも、トランプ関税の影響を受けて減速する見通し
  - 米国の対中追加関税は米中合意（5/12）後も30%と高く、2026年にかけて純輸出を大きく押し下げ
  - 不動産不況と内需不足の状況は変わらず。「＋5.0%前後」成長の達成は、政府の追加対策次第

実質GDP成長率



（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国・地域別輸出金額

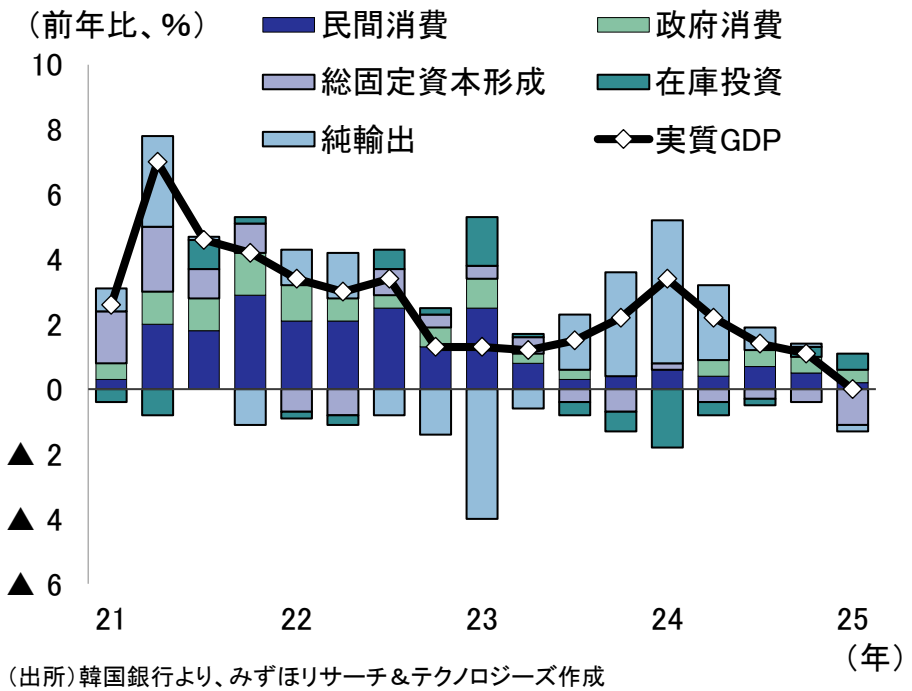


（出所）税関総署、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

韓国【2024年＋2.0%、2025年＋1.0%（予）、2026年＋1.7%（予）】

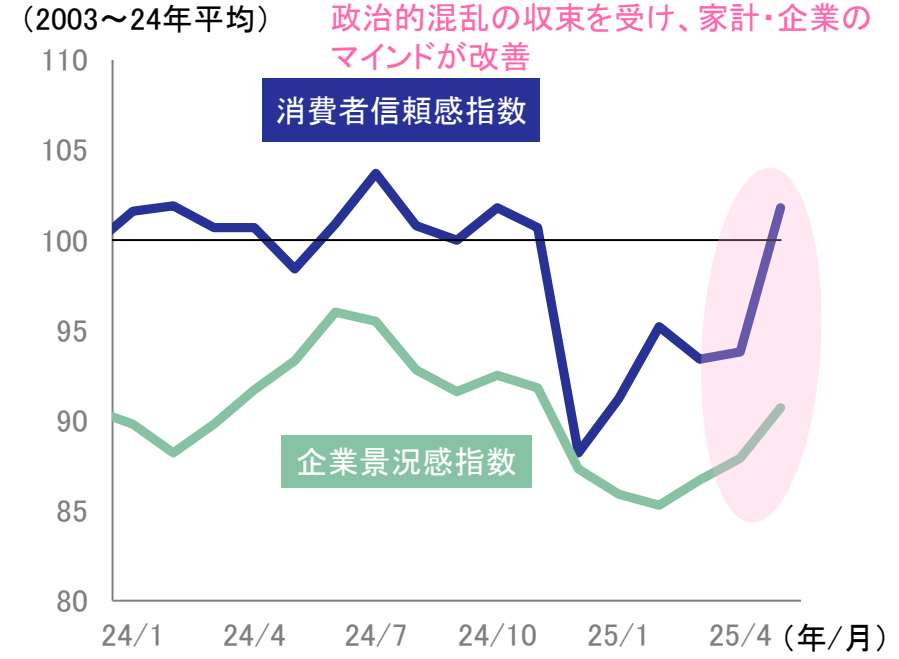
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比で横ばい（前期：同＋1.1%）。マイナス成長は回避も大幅減速
  - 総固定資本形成は大幅マイナス。大雪・寒波に加え、政治的混乱に伴う公共投資の停滞もあり建設投資が減少
  - 純輸出も7四半期ぶりのマイナス。EV需要の減速や中国製品との競争を受け自動車、石油化学などで輸出減
- 2025年は利下げが内需を下支えする一方、米関税政策が外需を一段と下押しし韓国経済の逆風に
  - 足元では政治的混乱の収束を受け家計・企業マインドが回復するなど内需には好転の兆しも
  - 韓国銀行は5月に追加利下げを実施。2025年中は緩やかな利下げを継続し内需を下支えする見通し

実質GDP成長率



（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者信頼感指数・企業景況感指数

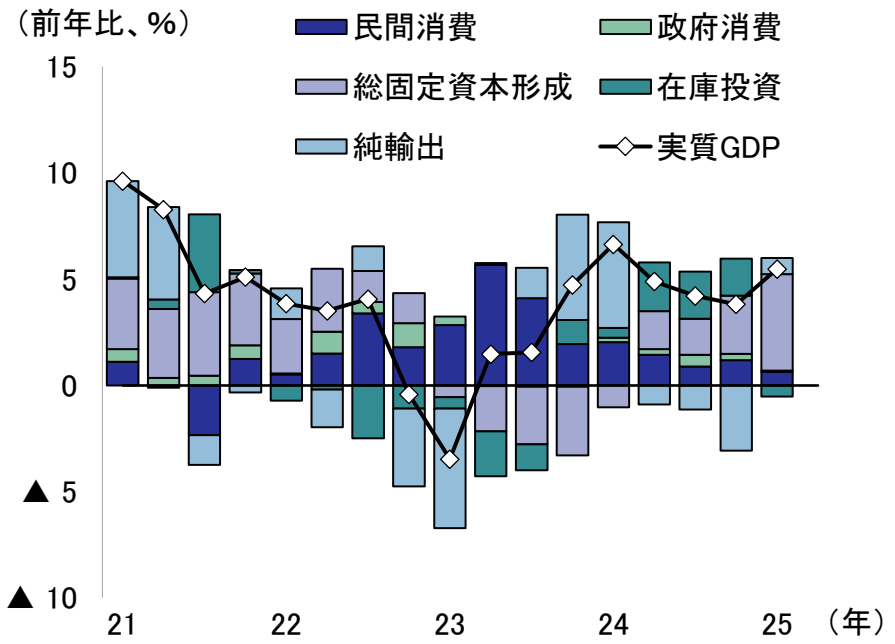


（出所）韓国銀行、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

台湾【2024年＋4.8%、2025年＋2.0%（予）、2026年＋1.7%（予）】

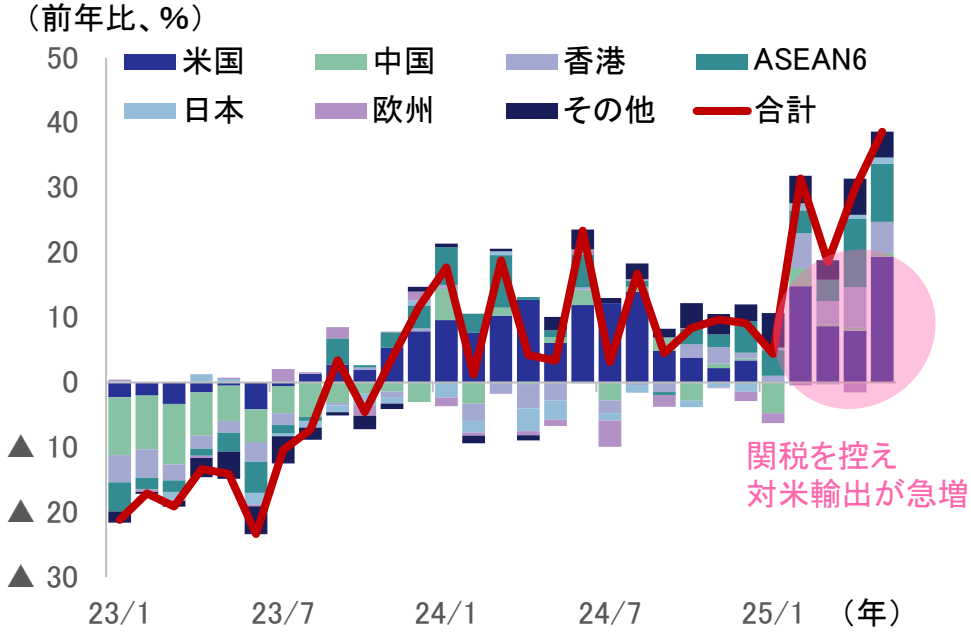
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.5%と、前期（同＋3.8%）から大幅に拡大
  - 強いAI関連需要を追い風に総固定資本形成のプラスが大幅に拡大。また、トランプ関税を控えた駆け込み需要で対米輸出が急増
- 2025年はAI関連需要が景気を下支えするものの、米国の関税政策が逆風となり成長率は減速する見通し
  - トランプ関税による直接的な対米輸出の減少に加え、対中関税の波及効果（台湾から中国への輸出減少）も下押し要因。加えて、米国市場を失った中国製品が台湾に流入し、国内生産を下押しするリスク

実質GDP成長率



（出所）台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国・地域別輸出額

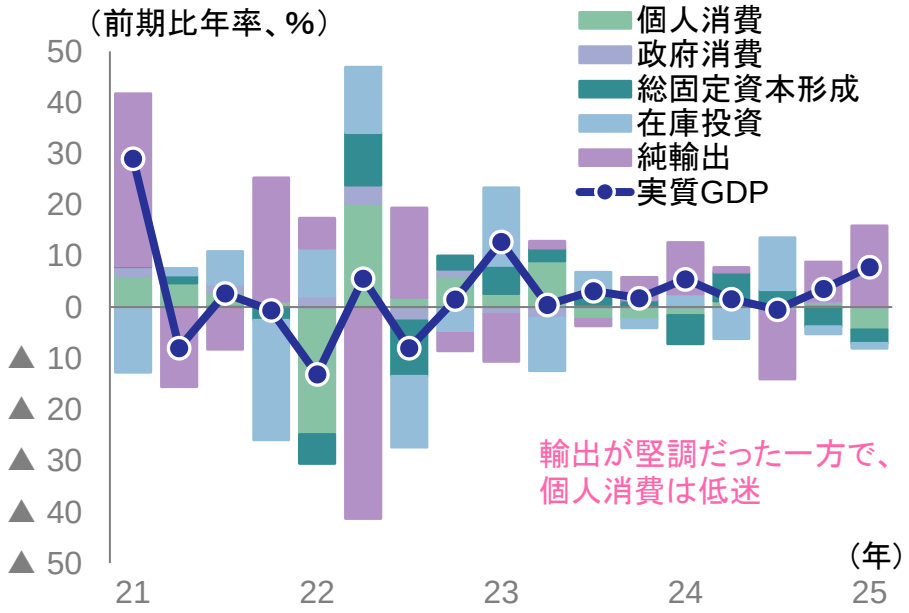


（出所）台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

香港【2024年＋2.5%、2025年＋2.3%（予）、2026年＋1.8%（予）】

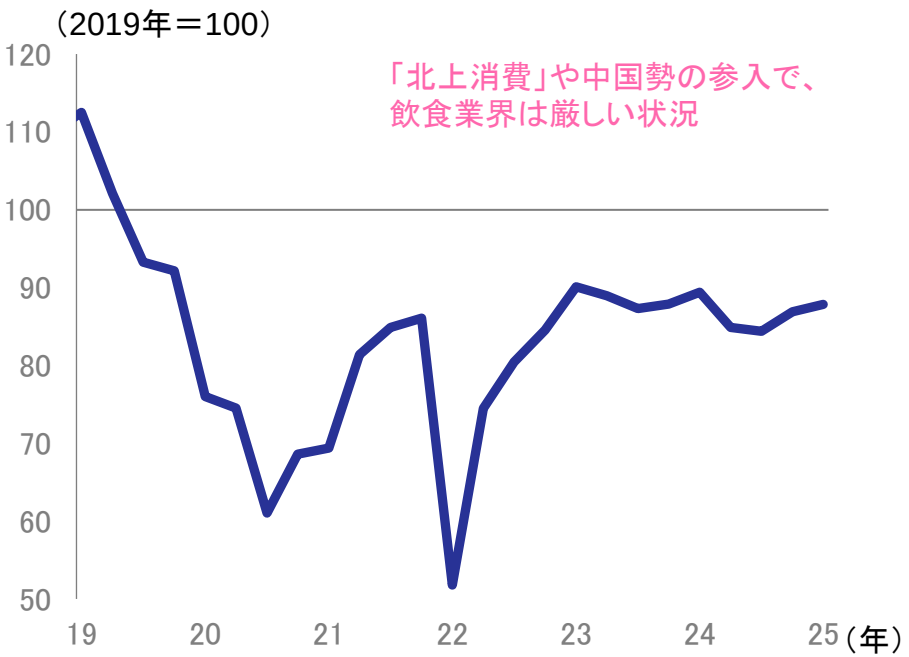
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋7.9%と、前期（同＋3.6%）から加速
  - 相互関税前の駆け込みで純輸出が大幅なプラス寄与となった一方、個人消費は低迷。物価の安い中国本土で消費する「北上消費」などが影響。中国勢の参入による競争激化もあり、地場系飲食店の閉店が相次ぐ
- 2025年の景気は、「北上消費」の影響が一巡することによる消費の緩やかな回復が下支えとなる見込み
  - 不動産市況は供給過剰と高金利により低迷を脱せず。民間投資も鈍い動きが続くとみられる
  - 駆け込みの終了とともに、関税の影響が顕在化し、2026年にかけて純輸出を押し下げる見通し

実質GDP成長率



（注）総固定資本形成はみずほリサーチ＆テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

飲食収益数量指数

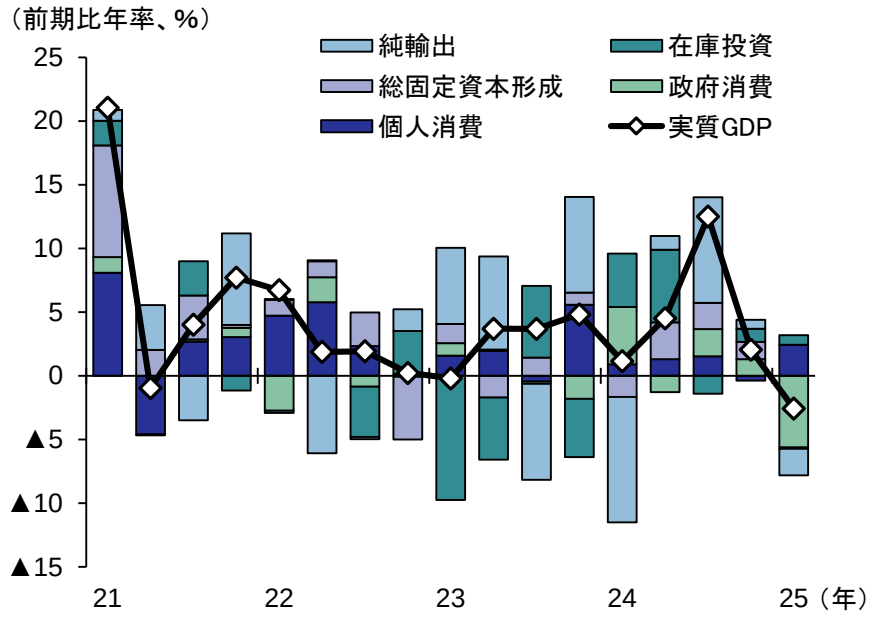


（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

シンガポール【2024年＋4.4%、2025年＋2.3%（予）、2026年＋2.0%（予）】

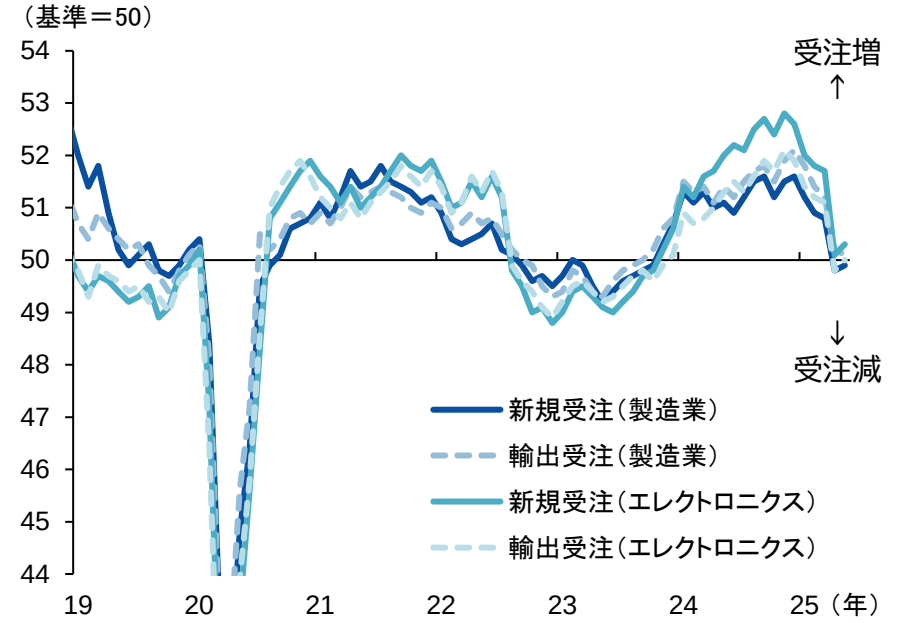
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.6%と低迷（前期：同＋2.0%）
  - 個人消費が持ち直すも、政府消費と総固定資本形成が減速、サービス輸出も前期から大幅に縮小
  - 財輸出が前期比プラスを維持した一方で製造業活動が縮小しており、国内の企業向け需要が停滞したことを示唆
- 先行きはトランプ関税が財輸出の重石となり、輸出関連部門を中心に停滞が続く見込み
  - 足元の輸出は駆け込み需要で好調も、受注は顕著に悪化。先行きは米関税が輸出を押し下げる公算大
  - 国内の雇用判断指数も急低下しており、外需の悪化が雇用環境を通じて内需に波及するリスクに注意が必要

実質GDP成長率



（注）統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
（出所）シンガポール統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

製造業受注

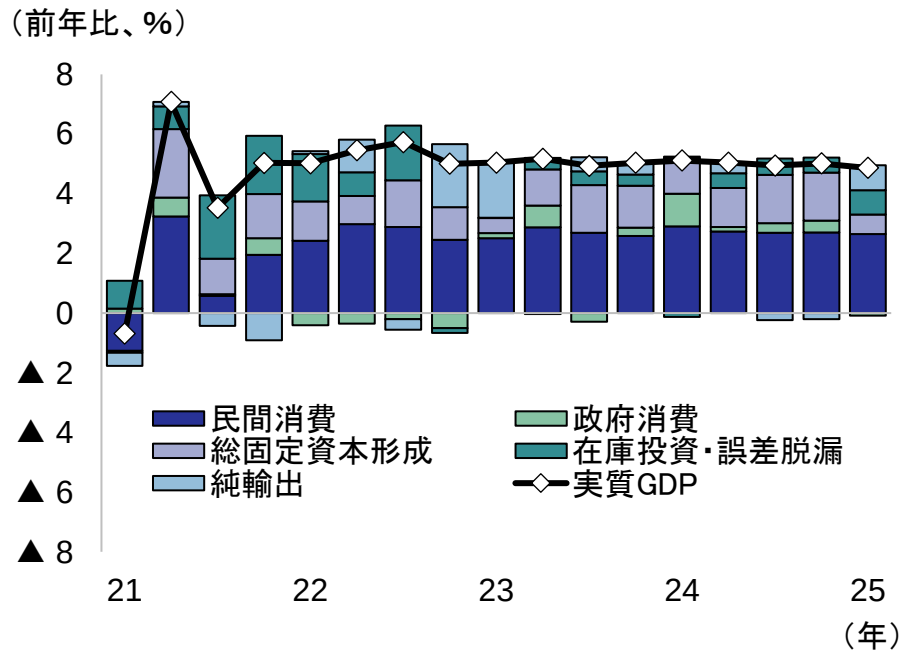


（注）SIPMM（シンガポール購買・原料管理研究所）による月次調査。直近は5月時点
（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インドネシア【2024年＋5.0%、2025年＋4.8%（予）、2026年＋4.9%（予）】

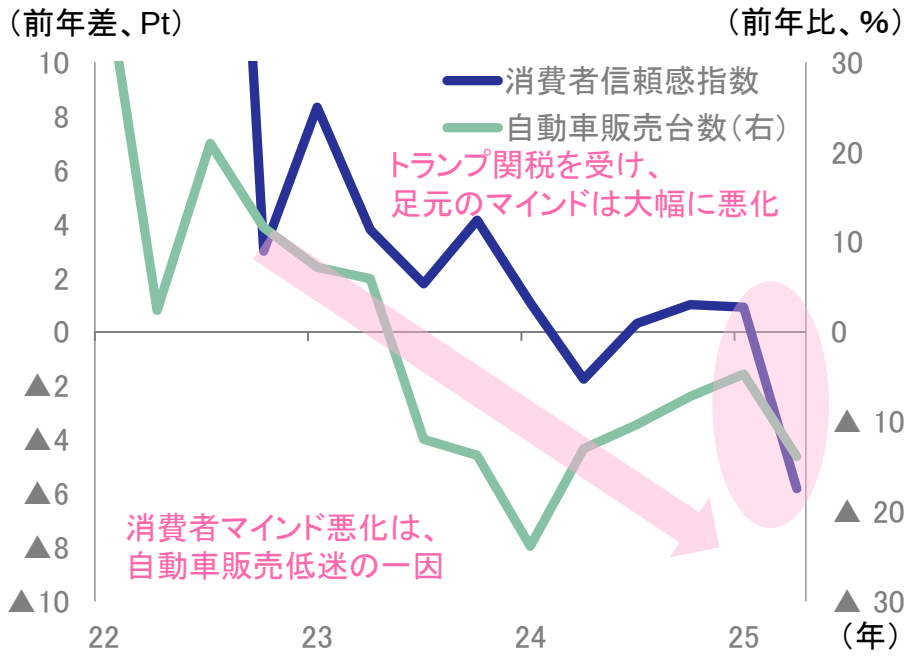
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋4.9%と前期（同：＋5.0%）並みと、成長は足踏み
  - 個人消費は横ばい圏と底堅かったが、不確実性の高まりによる企業マインドの悪化を受け総固定資本形成が減速
  - また、前年同期の選挙関連支出の反動で政府消費もマイナス転化（寄与度：▲0.1%Pt）
- 2025年は不確実性の高まりによる消費者・企業マインドの悪化が重石に。内需は伸び悩みが続く見込み
  - 足元では米トランプ政権の関税政策の影響で消費者マインドが大幅に悪化し、自動車販売を下押し
  - 先行きも、米国の関税政策等が消費者・企業マインドの逆風となり、消費・投資は伸び悩みが続く公算大

実質GDP成長率



（出所）インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者信頼感指数・自動車販売台数

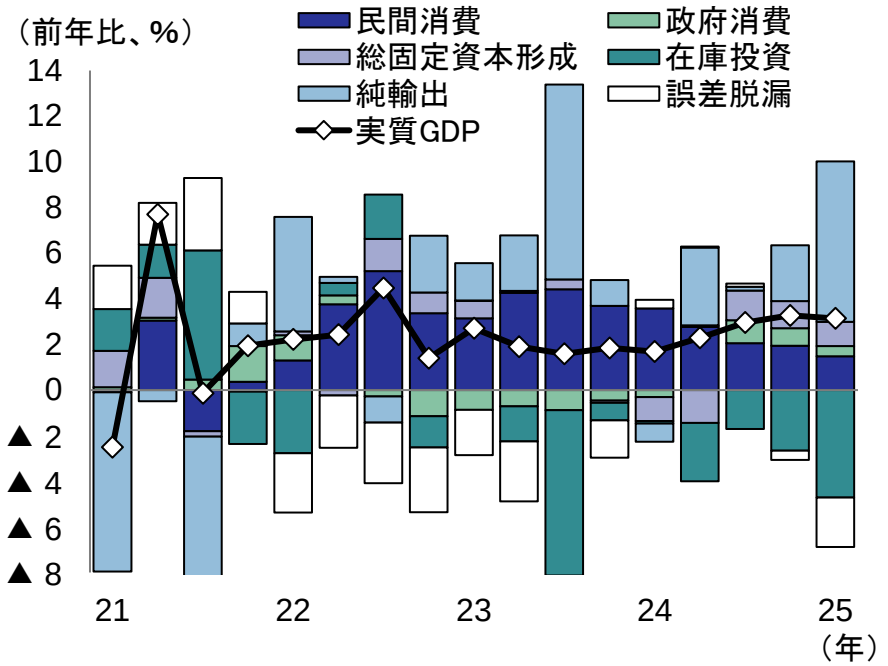


（出所）GAIKIND、インドネシア銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

タイ【2024年＋2.5%、2025年＋2.4%（予）、2026年＋2.4%（予）】

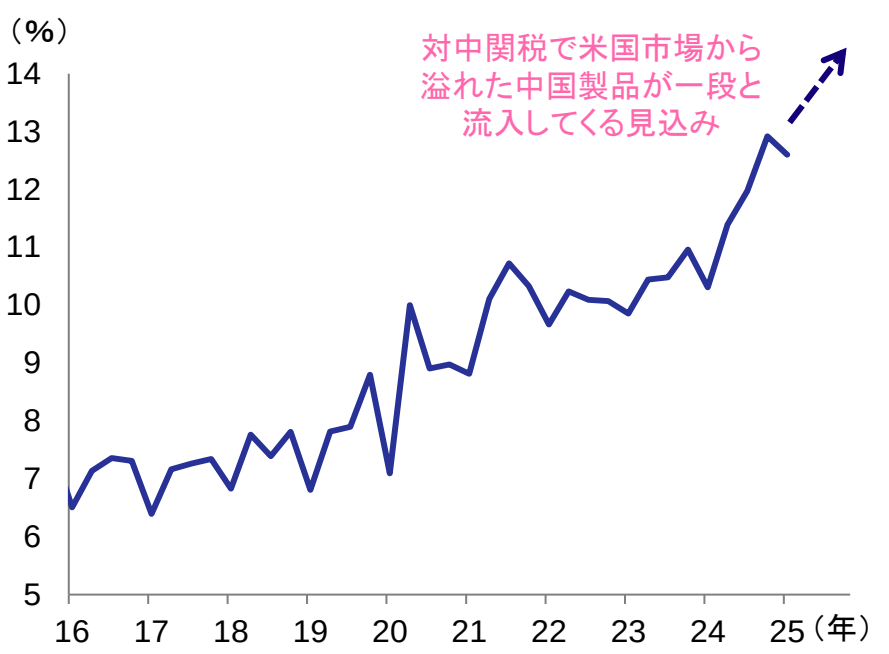
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋3.1%（前期：同＋3.3%）と堅調が継続
  - トランプ関税を控えた駆け込み輸出が押し上げに寄与
  - 一方、消費は引き続き減速したほか、民間投資も4四半期連続のマイナスとなるなど、内需は依然として低迷
- 2025年は利下げが内需の下支え要因となるも、トランプ関税の影響から景気は減速すると予想
  - タイ中銀は2025年2･4月会合で利下げを実施。通貨安懸念の後退も追い風となり、先行きも利下げ継続へ
  - トランプ関税は輸出の減少に加え、安価な中国製品の流入増を通じて国内生産を下押しする見込み

実質GDP成長率



（注）誤差脱漏は、全体から各項目を控除した残差として計算
（出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国製品の輸入浸透度

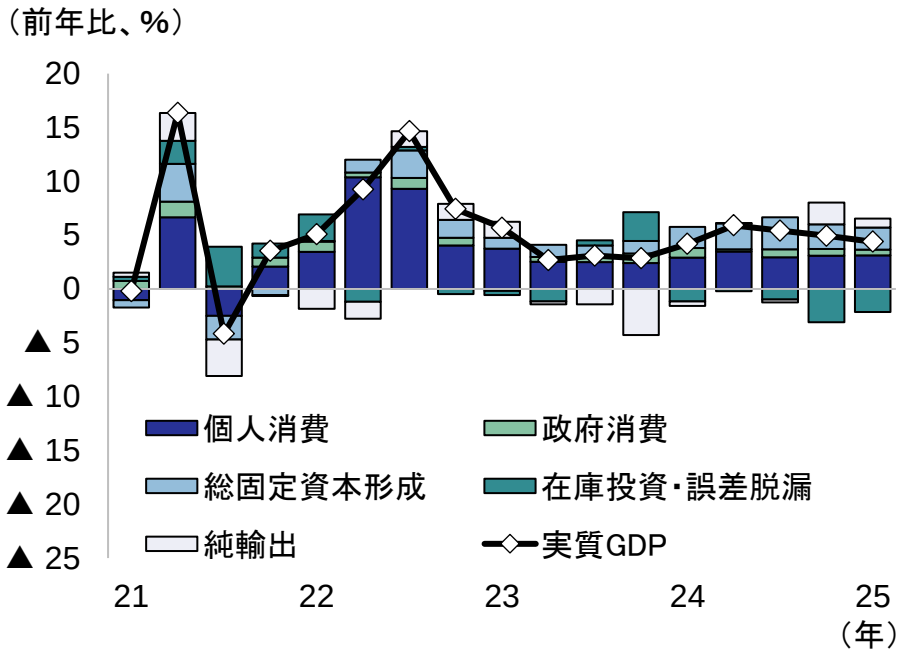


（注）輸入浸透度＝中国からの輸入額／（国内生産額＋輸入総額）として計算。原数値
（出所）タイ工業省、タイ商務省、ADB、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

マレーシア【2024年＋5.1%、2025年＋4.3%（予）、2026年＋4.2%（予）】

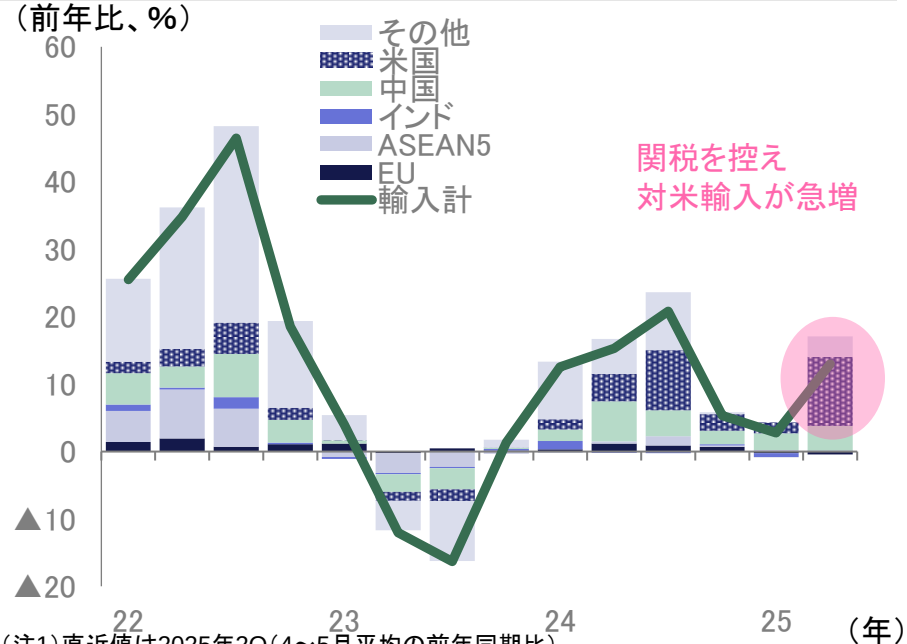
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋4.4%と、前期（同＋4.9%）から減速。主因は輸出の下振れ
  - 個人消費は横ばい、総固定資本形成は小幅な伸び鈍化にとどまるなど、内需が底堅く推移
  - 純輸出の寄与度は＋0.8%Ptと前期（同：2.0%Pt）から鈍化。石油製品の輸出減少が重石
- 2025年は底堅い内需が景気を下支えも、米国の関税政策で純輸出が伸び悩み成長率は減速する見込み
  - 米半導体企業が多数進出するマレーシアは、関税前の駆け込みで対米輸入が急増。主因は半導体関連財と思料
  - 足元、対中輸入に著変なし。ただし米市場から溢れた中国製品の流入で国内生産・GDPが下振れるリスクに留意

実質GDP成長率



（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国・地域別輸入額

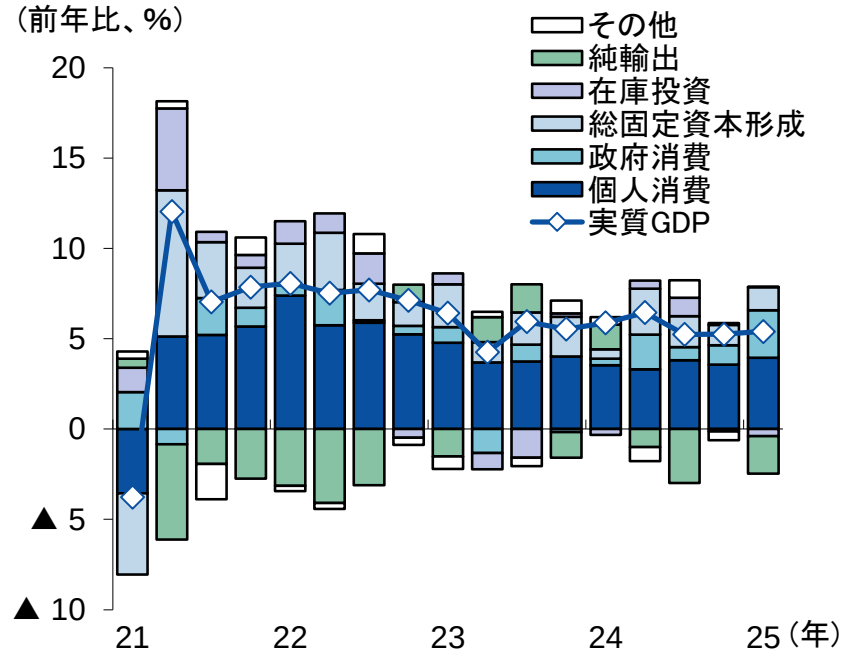


（注1）直近値は2025年2Q（4～5月平均の前年同期比）
（注2）ASEAN5はインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す
（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

フィリピン【2024年＋5.7%、2025年＋5.4%（予）、2026年＋5.7%（予）】

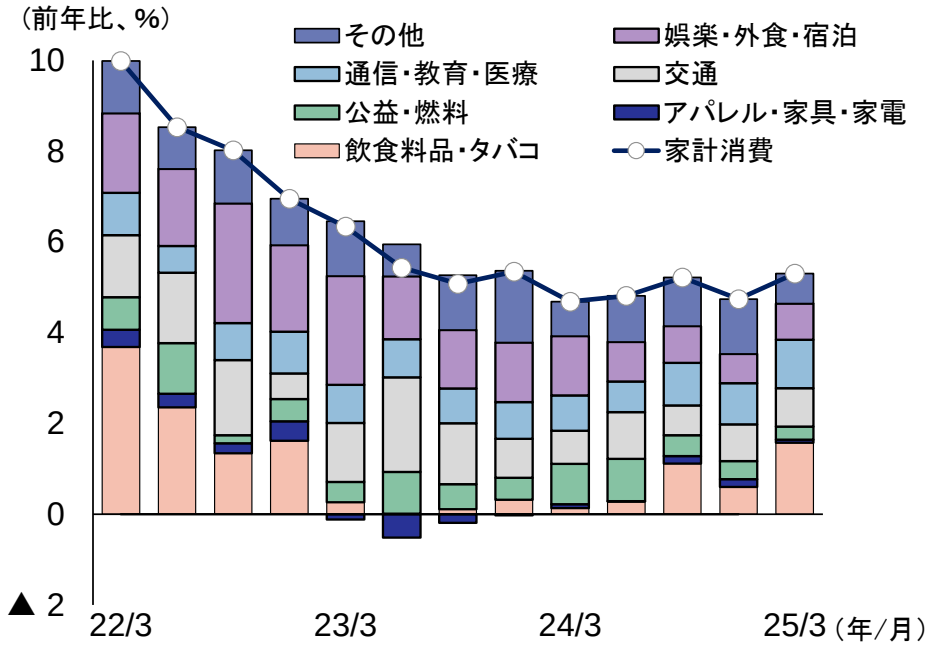
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.4%と前期から加速。消費・投資が成長をけん引
  - 物価高が緩和し個人消費が伸びを拡大したほか、中間選挙前の公共投資の前倒しで人件費などが膨らみ、政府消費が増加。一方、米関税前の駆け込み輸出で財輸出は加速した一方、BPOなどサービス輸出は伸びが鈍化
- 2025年は公共事業や利下げによる消費・投資支援で景気持ち直しも輸出の回復は鈍く、成長ペースは緩やかに
  - 政府は過去最大規模の予算を組みインフラ整備を推進。中銀の利下げ継続は景気回復を支えるが、米中欧の景気減速が財輸出・BPO・観光業を圧迫するほか、米政権の海外送金課税が実施されれば内需を冷やすリスク

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

家計消費（実質値）

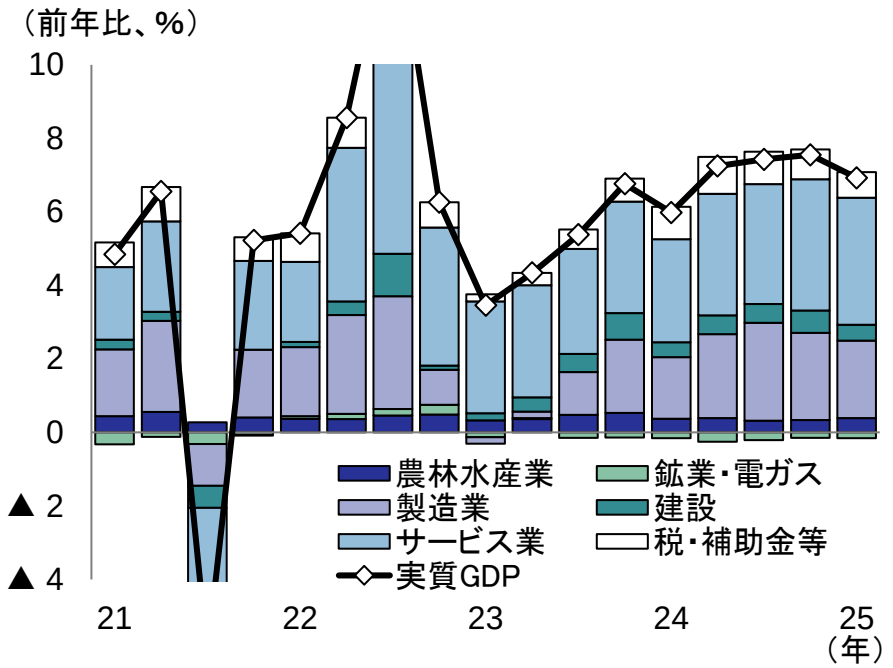


（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ベトナム【2024年＋7.1%、2025年＋6.0%（予）、2026年＋6.4%（予）】

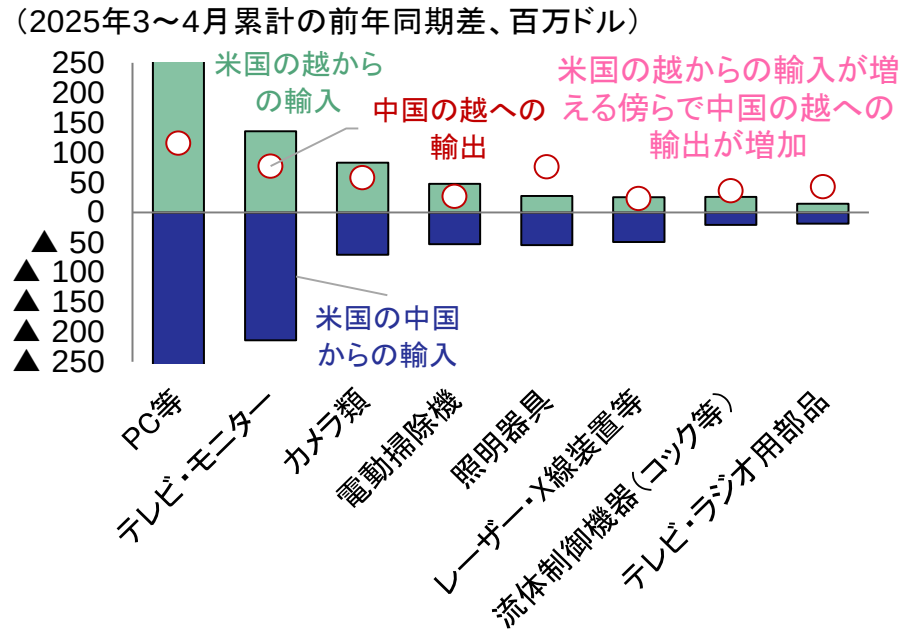
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋6.9%と前期（同＋7.6%）から鈍化も堅調を維持
  - 産業別では、電子機器の輸出の増勢一服を受け製造業が鈍化。小売や宿泊・飲食などサービス業もやや鈍化したが、インバウンド需要の増加などを背景に引き続き堅調な伸び
- 2025年はトランプ関税を受け景気は減速へ。米国との貿易交渉では「迂回輸出」の取り締まりが焦点の一つに
  - 対米輸出依存度が高いベトナムは関税による景気下押し効果が特に大きい見込み
  - ベトナムを介した中国の迂回輸出は足元でも続いている模様であり、今後米国から是正要求が強まる公算大

実質GDP成長率



（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国による迂回輸出が示唆される品目



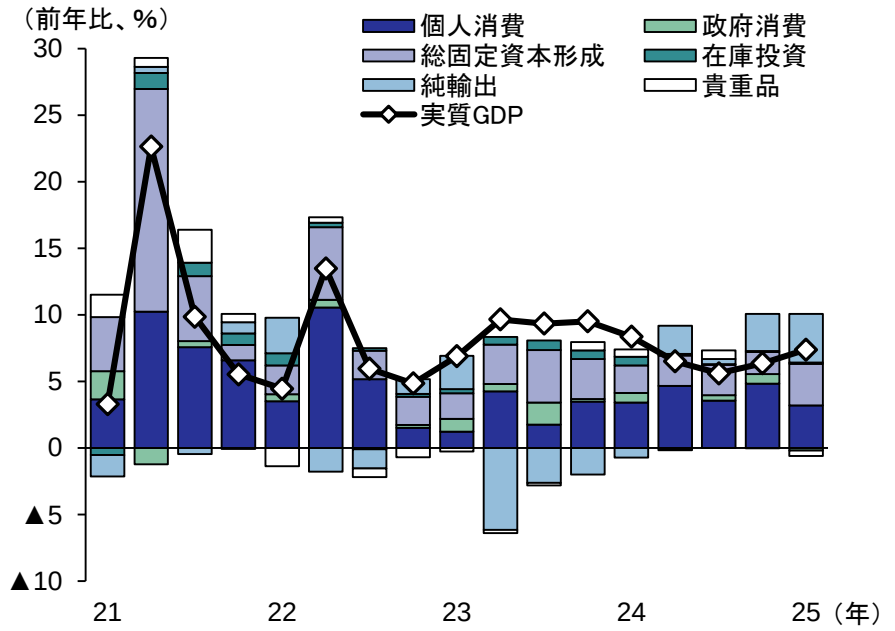
（注）視認性のため縦軸をカット。PC等は越からの輸入が＋31億ドル、中国からの輸入が▲35億ドル

（出所）米商務省、中国税関総署より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インド【2024年＋6.7%、2025年＋6.5%（予）、2026年＋6.3%（予）】

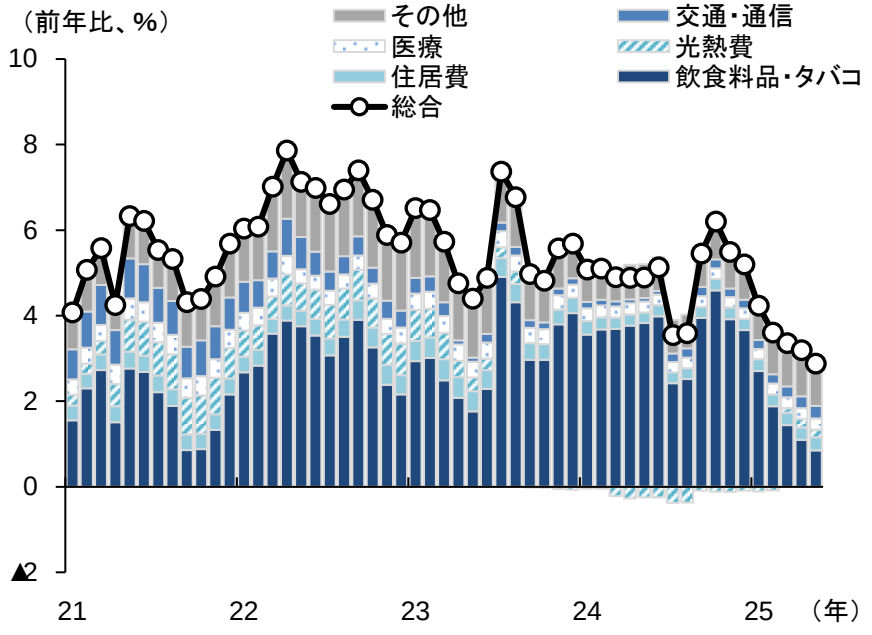
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比＋7.4%と前期（同＋6.4%）から加速も中身は振るわず
  - ヘッドラインの加速に比して、内需の停滞感が残る内容。純輸出の寄与が拡大も、輸出は振るわず、輸入の減速により上振れ。主軸である個人消費も減速
- 先行きは利下げが支えとなり、巡航速度並みの成長が続く見込み。米関税の影響は限定的も、下振れリスクは残存
  - インフレ率は食料を中心に低下しており、家計の負担は緩和傾向。インド準備銀による利下げも消費の下支えに
  - 輸出依存度の低さから、米関税の影響は限定的と見込まれるも、投資意欲悪化などのリスクには留意が必要

実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者物価指数

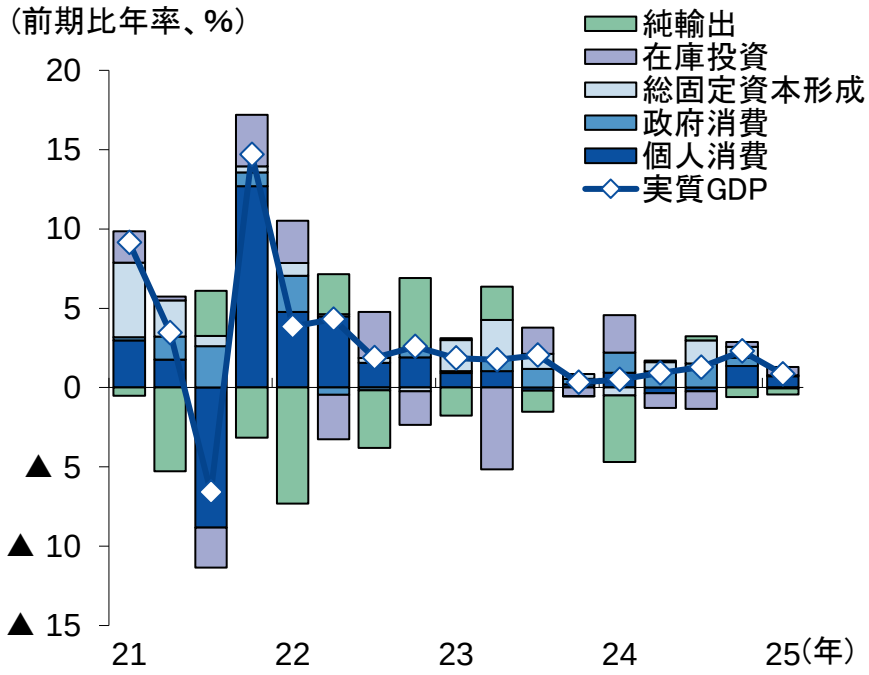


（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

オーストラリア【2024年＋1.1%、2025年＋1.4%（予）、2026年＋1.8%（予）】

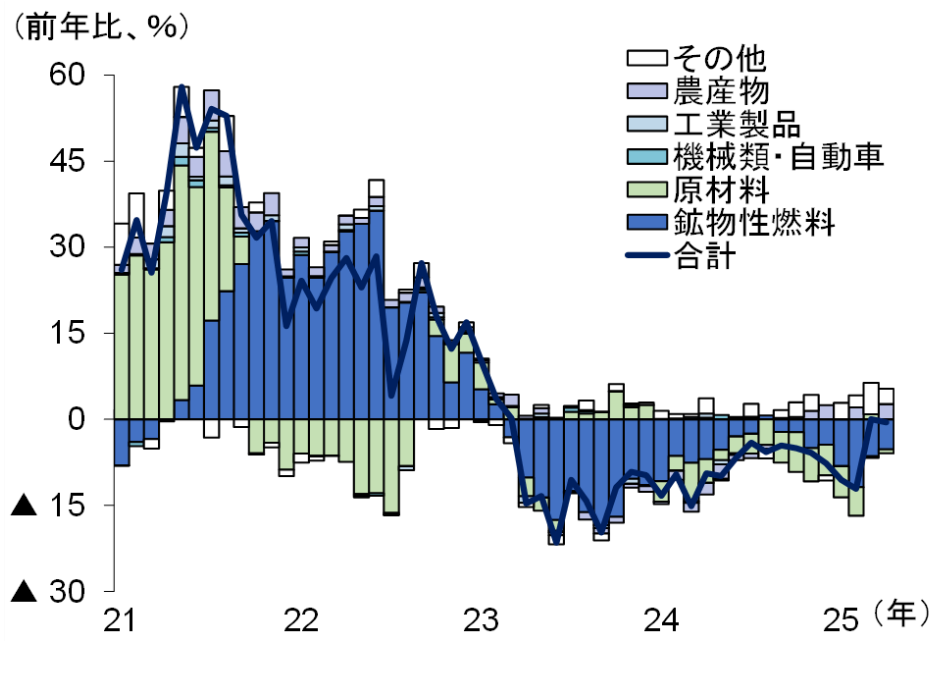
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋0.9%と前期（同＋2.3%）から減速
  - 資材費や人件費の高騰が一服し民間住宅投資が堅調に推移。一方、サイクロンの影響で鉱山の掘削や港湾輸送が滞り鉱産物の輸出が大きく減少。前期に年末商戦で盛り上がった家計消費も伸びが鈍化し、景気は低迷
- 2025年後半は内需は底堅く推移するが、輸出が減速するため景気回復ペースは緩慢にとどまる見込み
  - 豪州準備銀行は賃金インフレを警戒しつつ利下げを継続し内需を下支え。鉱産物の輸出は一部反動増が見込まれるが、中国需要の低迷で伸び悩む展開が続くことから豪経済は緩やかな成長に留まる見通し

実質GDP成長率



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

財輸出

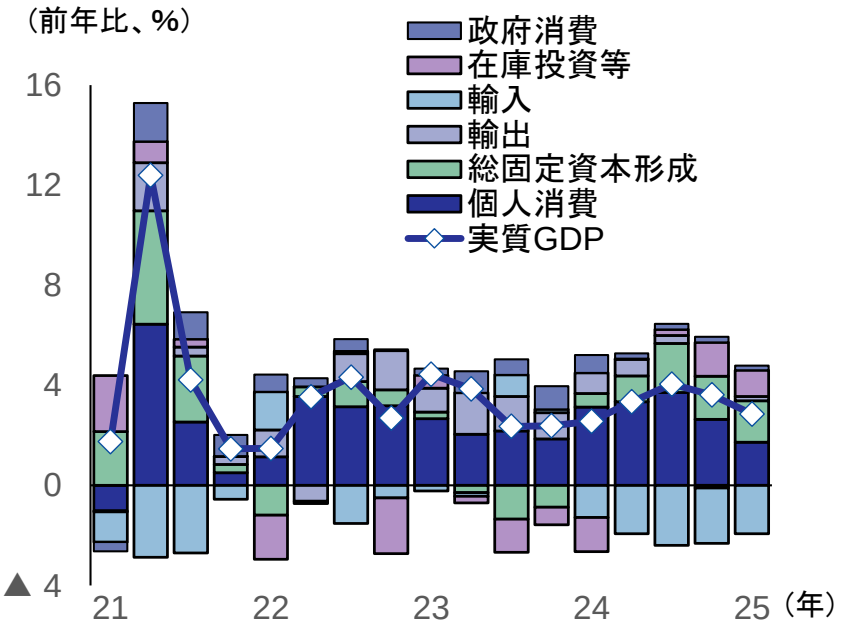


（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ブラジル～消費・投資が減速。2025年は物価・金利の高止まりで成長が鈍化

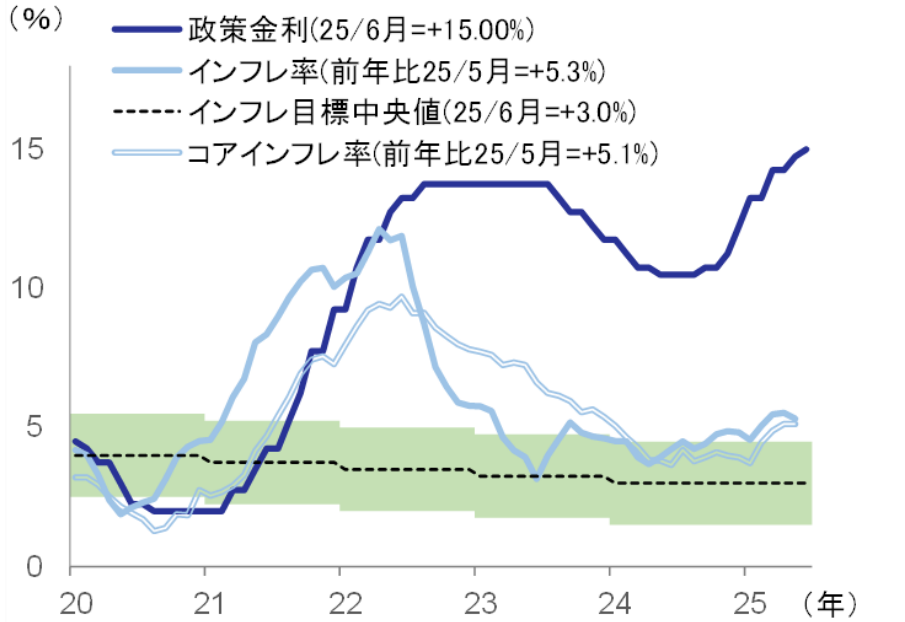
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋2.9%と前期（同＋3.6%）から減速
  - 物価・金利の高止まりが続く中、個人消費や投資が2期連続で減速
  - 産業別では、農業が大豆の豊作を背景に回復したが人件費高によりサービス業の伸びが鈍化し成長を下押し
- 2025年後半も、内外需の鈍化から景気は低迷が続く見込み
  - 政策金利は15.00%と2006年以来の高水準。長引く物価・金利高が内需を抑制
  - 米国の対ブラジル相互関税は10%と低いが、中国の景気悪化は資源国であるブラジル経済にとって逆風

実質GDP成長率



（出所）ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利

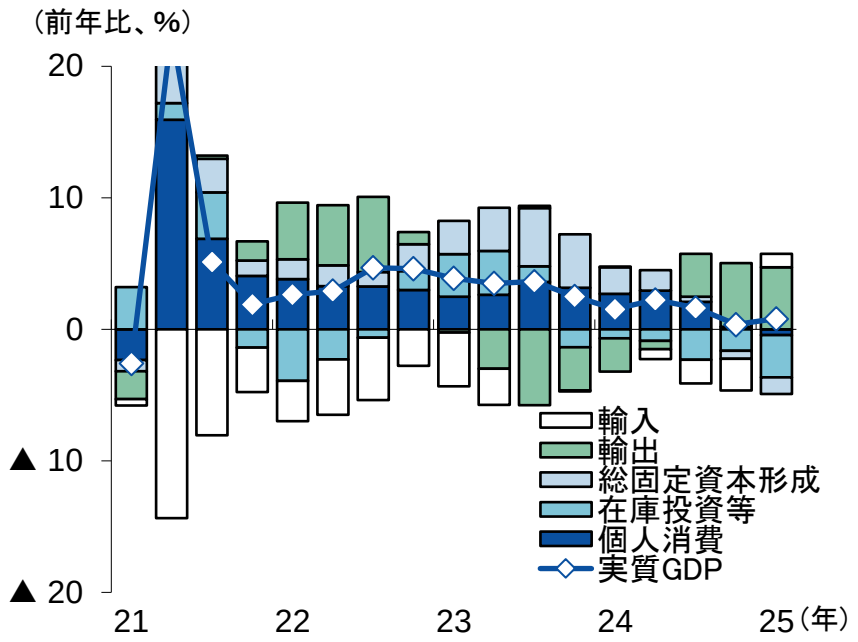


（注）網掛け部分はインフレ目標の上限・下限
（出所）ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

メキシコ～駆け込み輸出の一巡と企業投資の慎重化で、景気低迷が続く可能性

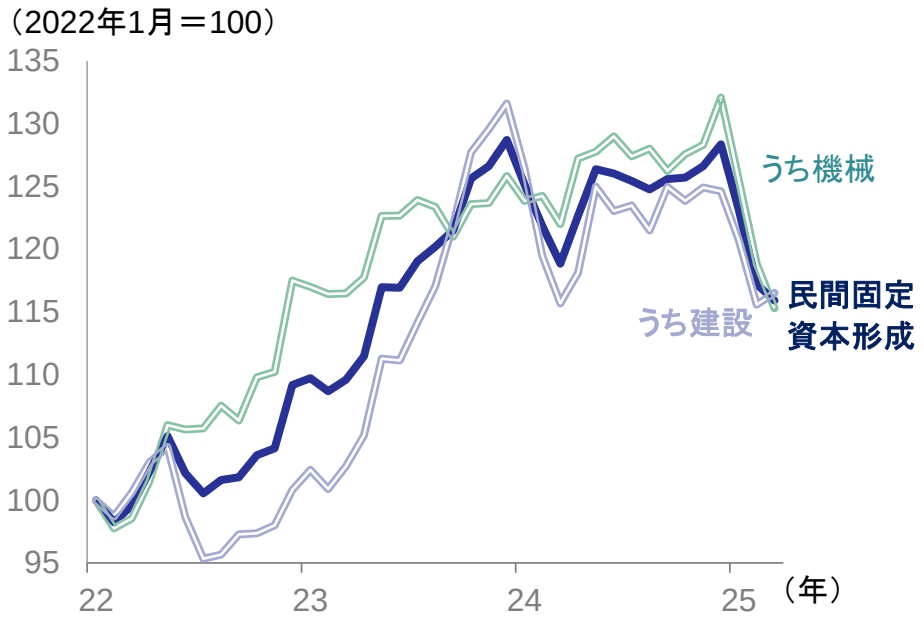
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋0.8%と 前期（同：＋0.4%）から小幅に加速
  - 米国の追加関税発動前の駆け込み需要により輸出が一時的に高い伸び。堅調な労働市場を背景に民間消費も底堅く推移したが、米関税政策を背景に設備投資は大きく減速
- 2025年後半は、内外需とも減速することから景気は低迷が続く見込み
  - 駆け込み輸出の一巡で外需が減速するほか、裁判官の公選制導入など国内の司法改革により、契約や財産権保護の透明性が低下するとの懸念から企業の投資が抑制され、総じて景気低迷が続く見込み

実質GDP成長率



（出所）国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

民間固定資本形成



（注）3か月移動平均値を使用
（出所）国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

経済指標①　名目GDP、1人当たりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
22年	183,078	1,411.8	12,968	17,994	51.7	34,822	7,656	23.3	32,909	3,587	7.5	47,999	5,090	5.6	90,299
23年	182,704	1,409.7	12,961	18,391	51.7	35,563	7,573	23.4	32,337	3,811	7.5	50,621	5,054	5.9	85,412
24年	187,480	1,408.3	13,313	18,697	51.8	36,129	7,824	23.4	33,437	4,071	7.5	54,034	5,474	6.0	90,674

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
22年	13,191	275.7	4,784	4,956	70.1	7,073	4,076	32.7	12,483	4,044	110.9	3,645	4,111	99.5	4,133
23年	13,712	278.7	4,920	5,159	70.2	7,351	3,997	33.1	12,091	4,371	111.9	3,905	4,330	100.3	4,317
24年	13,963	281.6	4,958	5,264	70.3	7,492	4,196	33.5	12,541	4,616	113.2	4,079	4,595	101.3	4,536

	インド			ブラジル			メキシコ			（参考）日本		
	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）	名目GDP（億ドル）	人口（百万人）	1人あたりGDP（ドル）
22年	33,461	1,417.2	2,361	19,518	210.9	9,256	14,665	130.0	11,284	42,621	125.1	34,080
23年	36,385	1,428.6	2,547	21,911	211.7	10,350	17,938	131.1	13,679	42,132	124.5	33,845
24年	39,091	1,441.7	2,711	21,713	212.6	10,214	18,527	132.3	14,007	40,262	123.9	32,498

（注）一部の地域・年はIMFによる推計値。なお、GDPデータはインドは年度データ（詳細はIMFのHP参照）
（出所）IMF “World Economic Outlook Database April 2025”より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

経済指標②　実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾀｲ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ベトナム	インド
22年	3.1	2.7	2.7	-3.7	4.1	5.3	2.6	9.0	7.6	8.5	7.0
23年	5.4	1.6	1.1	3.2	1.8	5.0	2.0	3.5	5.5	5.1	8.8
24年	5.0	2.0	4.8	2.5	4.4	5.0	2.5	5.1	5.7	7.1	6.7
23年4-6月	6.5	1.2	1.5	1.6	1.3	5.2	1.9	2.7	4.3	4.3	9.7
7-9月	5.0	1.5	1.6	4.2	1.9	4.9	1.6	3.1	6.0	5.4	9.3
10-12月	5.3	2.2	4.7	4.3	3.1	5.0	1.8	2.8	5.5	6.8	9.5
24年1-3月	5.3	3.4	6.6	2.8	3.2	5.1	1.7	4.2	5.9	6.0	8.4
4-6月	4.7	2.2	4.9	3.0	3.4	5.0	2.3	5.9	6.5	7.2	6.5
7-9月	4.6	1.4	4.2	1.9	5.7	4.9	3.0	5.4	5.2	7.4	5.6
10-12月	5.4	1.1	3.8	2.5	5.0	5.0	3.3	4.9	5.3	7.6	6.4
25年1-3月	5.4	0.0	5.5	3.1	3.9	4.9	3.1	4.4	5.4	6.9	7.4

	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ブラジル	メキシコ
22年	4.1	3.0	3.7
23年	2.0	3.2	3.4
24年	1.1	3.4	1.4
23年4-6月	2.0	3.9	3.5
7-9月	2.2	2.4	3.6
10-12月	1.2	2.4	2.5
24年1-3月	1.3	2.6	1.5
4-6月	1.1	3.3	2.2
7-9月	0.8	4.0	1.6
10-12月	1.2	3.6	0.4
25年1-3月	1.4	2.9	0.8

（出所）韓国銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成、データは6月27日時点

経済指標③ 消費者物価上昇率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾀｲ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞ
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
24年	0.2	2.3	2.2	1.7	2.4	2.3	0.4	1.8	3.2	3.6	4.9
24年6月	0.2	2.4	2.4	1.5	2.5	2.5	0.6	2.0	3.7	4.3	5.1
7月	0.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.1	0.8	2.0	4.4	4.4	3.6
8月	0.6	2.0	2.4	2.5	2.2	2.1	0.4	1.9	3.3	3.4	3.7
9月	0.4	1.6	1.8	2.2	1.9	1.8	0.6	1.8	1.9	2.6	5.5
10月	0.3	1.3	1.7	1.4	1.2	1.7	0.8	1.9	2.3	2.9	6.2
11月	0.2	1.5	2.1	1.4	1.6	1.5	0.9	1.8	2.5	2.8	5.5
12月	0.1	1.9	2.1	1.4	1.5	1.6	1.2	1.7	2.9	2.9	5.2
25年1月	0.5	2.2	2.7	2.0	1.2	0.8	1.3	1.7	2.9	3.6	4.3
2月	−0.7	2.0	1.6	1.4	0.9	−0.1	1.1	1.5	2.1	2.9	3.6
3月	−0.1	2.1	2.3	1.4	0.9	1.0	0.8	1.4	1.8	3.1	3.3
4月	−0.1	2.1	2.0	2.0	0.9	1.9	−0.2	1.4	1.4	3.1	3.2
5月	−0.1	1.9	1.5	1.9	0.8	1.6	−0.6	1.2	1.3	3.2	2.8

	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ブラジル	メキシコ
22年	6.5	9.3	7.9
23年	5.5	4.6	5.5
24年	3.1	4.4	4.7
24年6月	3.8	4.2	5.0
7月	3.5	4.5	5.6
8月	2.7	4.2	5.0
9月	2.1	4.4	4.6
10月	2.1	4.8	4.8
11月	2.3	4.9	4.5
12月	2.5	4.8	4.2
25年1月	2.5	4.6	3.6
2月	2.4	5.1	3.8
3月	2.4	5.5	3.8
4月	2.4	5.5	3.9
5月	2.1	5.3	4.4

（出所）韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成、
データは6月27日時点

【執筆担当】

概況	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・インド	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
タイ・ベトナム	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	西野洋平	080-1069-4774	yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp
フィリピン・オーストラリア・ブラジル・メキシコ	亀卦川緋菜	080-1069-4688	hina.kikegawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。